

梶田 和美 議員



一問一答方式

- ① 移住定住の促進にかか
る支援事業
- ② 防災意識の向上
- ③ 福祉施策

移住定住の促進にかかる支援事業
について

問 全国の空き家は、人口減少や高齢
化に伴う世帯数の減少で820万
戸を数える。本市でも、増加する空
き家を活用するため、平成29年度の
新規事業で約1億円の予算が計上さ
れている。

新たな経済循環を生み、市全体の
魅力の向上につながるよう、どのよ

うにして大洲のよさを訴え、大洲に
魅力を感じていただくのか、どのよ
うに取り組まれるのか。

答 平成29年度当初予算では、空き
家の利活用促進を初めとした住
まいを確保するための施策や奨学金
の返還補助、家賃補助など若者の地
元帰帰を促進するための施策、そし
て子育て支援の充実、子育て世帯の
負担軽減に向けた施策など必要な経
費を計上しているところです。この
ような制度の充実とあわせ、わかり
やすい情報発信やワンストップ相談
体制の確立により、大洲に住んでみ
たい、住み続けたいと思っていだ
ける方に寄り添い、後押しができる
よう施策の展開を図っていきたいと
考えています。

防災意識の向上について

問 防災を考えると、3月11日の
東日本大震災は忘れられない。

東日本大震災の発災後、内閣府は
地震などの災害に備え、各自治体が
整備する防災復興計画に女性の視点
を反映させるため、指針案をまとめ

ている。その指針案の主な内容は、
地方防災会議に女性を登用すること
や、全ての避難所に専用の空間をつ
くる、また運営役員の3割を女性に、
そして粉ミルクなど備蓄品の確保、
広域避難後の実態把握、要支援者へ
の支援充実、そして女性の防災訓練
参加を促進するということである。

そこで、女性のさらなる防災意識
向上において、女性の防災会議を開
催することについて所見を伺う。

答 女性防災会議の開催については、
女性特有の視点から防災活動に
取り組んでいただけることから、意
義は大きいものがあると考えていま
す。市としては、現在男女共同参画
社会づくり推進事業として開催して
いる大洲女性塾や女性団体連絡協議
会と合同で開催している男女共同参
画社会づくりセミナーなど、定着し
た事業に合わせて、防災をテーマに
した講座やセミナーを開催するなど、
男女共同参画と防災活動が連携した
取り組みを図っていきたいと考えて
います。

福祉施策について

問 増え続ける医療費や介護費を抑
えるには、自立して日常生活が

できる健康寿命を延ばすことである。
近年、時間を見つけてはウォーキン
グやスイミング、健康体操など健康
維持に取り組む人が増えている。こ
の健康維持に取り組む人を後押しす
るため、その取り組みに対し様々な
特典がもらえる、健康ポイント制度
が、各自治体や健康保険組合で導入さ
れてきている。本市でも、健康への意
識付けとして導入する考えはないか。

答 健康ポイント制の導入について
は、健康への意識づけとして有
効な手段の一つと考えています。国
においても、健康ポイント制を後押
しすることで、医療費削減効果につ
いての実証実験が進められ、今後検
証されることとなっています。ただ、
健康ポイント制を実施するに当たっ
ては、多額の財政負担が必要となる
ことから、現段階では導入について
考えておりません。今後、国の取り
組みの動向に注視していきたいと考
えています。